

第4章 食育推進計画

4-1 食育に関する基本方針

1 伊豆の国市の食育の目指すもの

食は命の源であって、人間にとって欠くことのできない営みであり、喜びであり、楽しみです。人々が健康を維持し、活力に満ちた生活を送るためには、安全で安心な食が不可欠です。

伊豆の国市は、昔から地域に伝わる料理や特産物が数多くあり、地理的条件から海のもの、山のものが手に入る豊かな食文化を築いてきました。このような環境のもと、生活様式や食へのニーズが多様化しても、心身の健康を保持増進し、多くの人々と食事を楽しむ時間を持つことで、生涯にわたり、住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと生活することができます。

伊豆の国市の食育は、食と食文化の相互関連の中で、人を育むという望ましい方向に進むよう市民一人ひとりが主体となり、様々な関係者が連携、協働して「楽しく、おいしく食べて、豊かな心と元気な体を育む～誇れる地場産物を活用して～」を推進する食育を目指します。

2 基本方針

市民が生涯にわたり望ましい食生活を実践する力を身につけ、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目指します。そのために家庭、学校、地域など様々な場所において市民、行政、関係機関が連携、協働して食育を進めていきます。

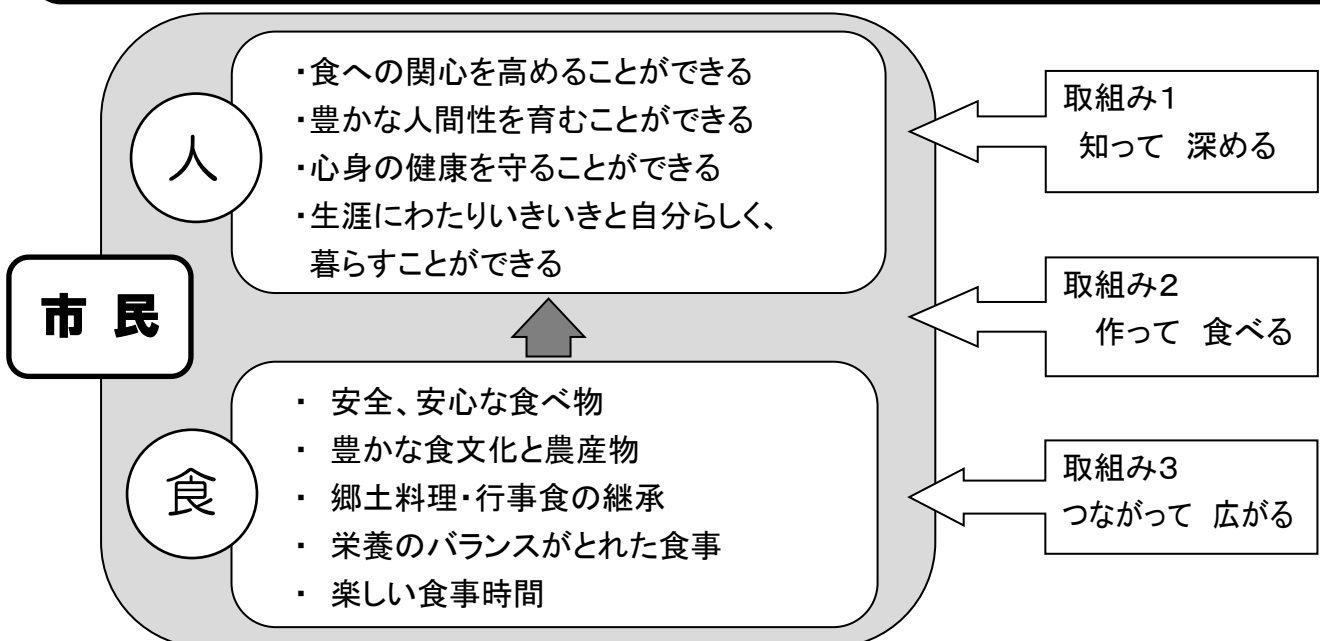
「楽しく、おいしく食べて、豊かな心と元気な体を育む～誇れる地場産物を活用して～」を実現するために、次の3つの取組みを推進していきます。

取組み1 知って 深める

取組み2 作って 食べる

取組み3 つながって 広がる

基本方針 :楽しく、おいしく食べて、豊かな心と元気な体を育む
(目指す姿) ～誇れる地場産物を活用して～



4-2 前計画の評価

平成 21 年度に「伊豆の国市食育推進計画」を策定し、食育を推進してきました。計画最終年度にあたる平成 28 年度に行った最終評価では、策定時の値と直近の値を比較し、9 項目中 8 項目において、目標達成または改善傾向との結果が得られました。

指標	H21 現状値	前計画 目標値	H28 現状値	評価	出典
20～29 歳女性の BMI18.5 未満の割合	25.4%	15.0%	19.1%	C	H28 年度伊豆の国市 健康アンケート調査
毎日、朝食を食べる人の割合 (3 歳児)	99.0%	100%	93.4%	D	H27 年度 3 歳児健診問診結果
毎日、朝食を食べる人の割合 (小学生)	86.8%	100%	94.6%	C	H28 年度伊豆の国市 健康アンケート調査
毎日、朝食を食べる人の割合 (16～19 歳)	72.0%	85.0%	81.1%	C	
毎日、朝食を食べる人の割合 (20 歳代男性)	51.8%	85.0%以上	54.2%	C	
毎日、朝食を食べる人の割合 (20 歳代女性)	71.8%	85.0%以上	76.5%	C	
食育に関心のある人の割合 (20 歳以上)	75.1%	90%以上	78.4%	C	
学校給食に地場産物を使用 する割合	35.0%	40%以上	36.5%	C	伊豆の国市教育総務課 (H26 年度)
食育の推進に関わる ボランティアの数	25 人	増加	34 人	A	H28 年度ボランティア登録者数

- 【評価水準】 A：目標を達成している
 B：維持
 C：目標値には達成しなかったが、H21 の現状値より改善した
 D：H21 の現状値より低下した

4-3 食をめぐる現状と課題

1 食習慣と食事内容

【現状】

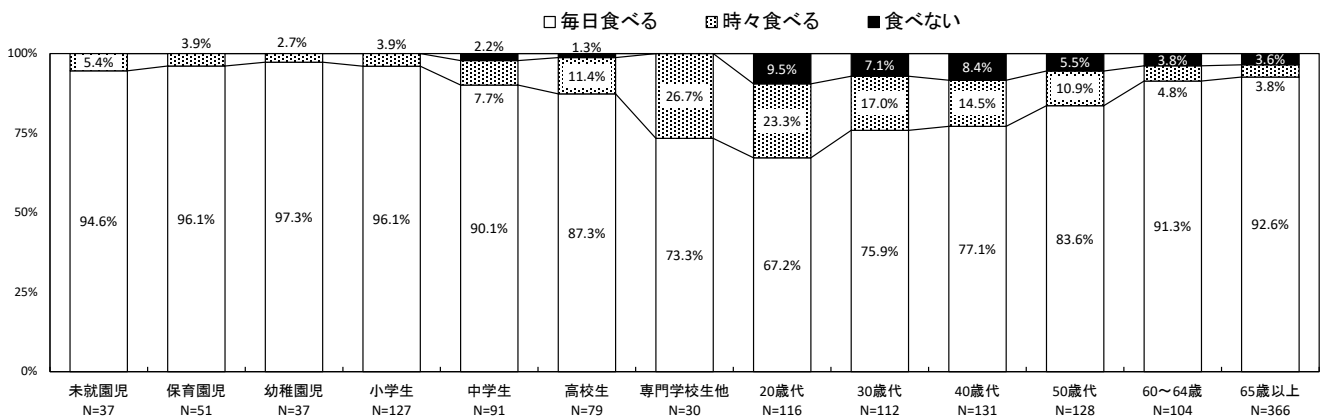
- 毎日、朝食を食べていない子どもがいます。〈図表 4-2-1〉
- 中学生以上で朝食を毎日食べていない理由は、「時間がない」「食欲がない」「ダイエットのため」という回答している人が多くなっています。〈図表 4-2-2〉
- 「栄養バランスを気を付けている」人は、中学生から 20 歳代で他の年代より少なくなっています。〈図表 4-2-3〉
- 食事で「主食・主菜・副菜を3つそろえて食べていることがほとんどない人」は、10 歳代から 50 歳代に多く、この年代の人たちの食事内容が懸念されます。〈図表 4-2-4〉
- 「1日3食食べることを大切」と思っていると回答している人は、未就園児から高校生と 30 歳代で 50%となっています。一方、専門学校生他 13.3%、20 歳代 27.6%と低くなっています。〈図表 4-2-5〉
- 20 歳代と 30 歳代の女性の低体重と高齢者の低体重の割合が、他の世代よりも高くなっています。また、高齢者の低体重は介護予防の点から問題となっています。〈図表 4-2-6〉

【課題】

- すべての世代、特に 10 歳代から 40 歳代が、毎日朝食を食べる取組みが必要です。また、幼児期から毎日、朝食を食べる習慣を身に付けて行く取組みが必要です。
- バランスのとれた食事をするのが大切なことは分かっていますが、毎回の食事で実践することは、難しいようです。無理なく、毎日続けることができるようなメニューや作り方の紹介が必要です。このような取組みを行うことで、食事をする事の大切さへの意識の高揚をしていく必要があります。
- 10 歳代から 40 歳代や高齢者が、適切な食事ができるように支援していく必要があります。

●図表 4-2-1 年齢及び属性別の朝食の摂取状況(再掲)

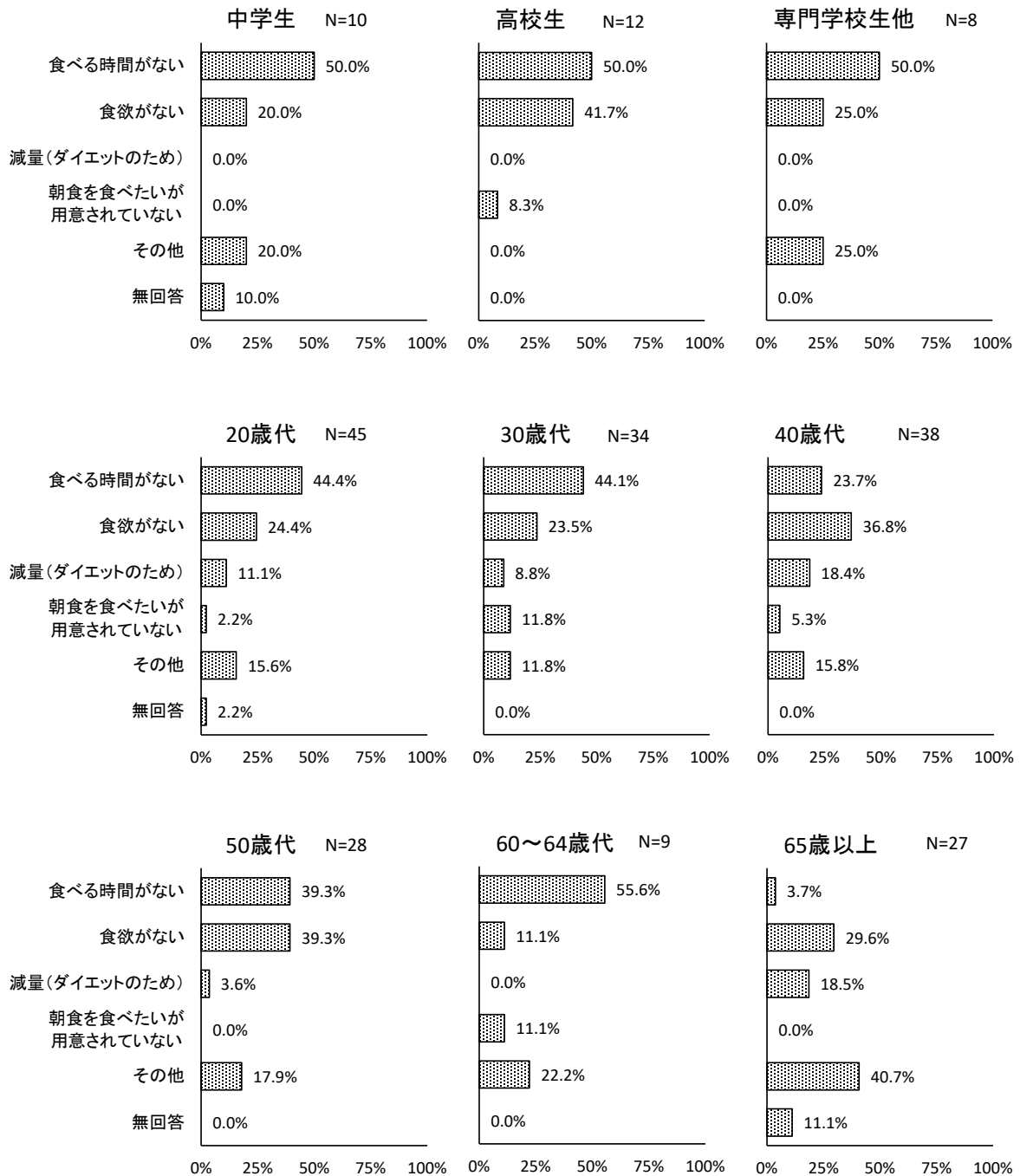
朝食を毎日食べない人は、中学生から増加し、50 歳代くらいまでに多くみられます。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-2 朝食の欠食理由[中学生から一般・高齢者]

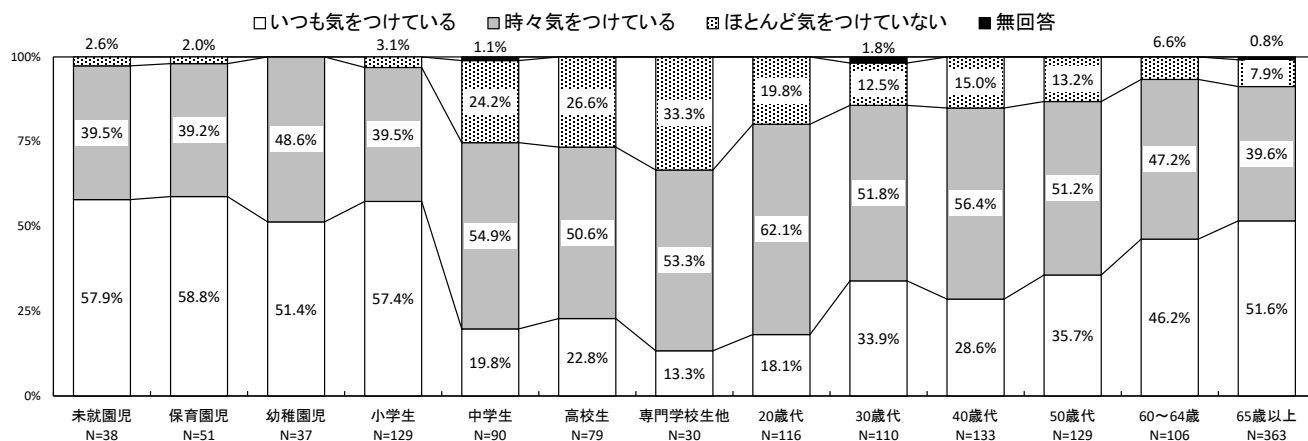
朝食を欠食する理由としては、中学生から64歳までは「食べる時間がない」と「食欲がない」が上位の理由となっています。65歳以上になると「その他の理由」を除き、「食欲がない」、「減量のため」が大きな理由となっています。



出典：平成28年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-3 栄養のバランスに気をつけていますか

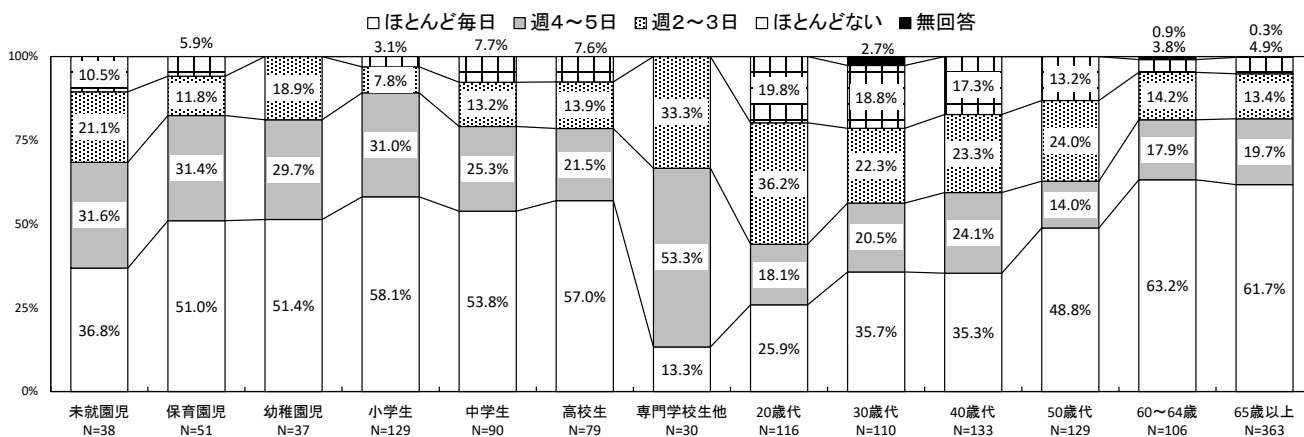
栄養のバランスに「いつも気をつけている」と回答している人は、小学生までと65歳以上は50%以上となっています。一方、中学生から20歳代までは約10~20%と関心の低さが伺えました。60歳代以降に従って徐々に栄養バランスに気をつけている人が増えています。



出典：平成28年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-4 主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることが一日2回以上ある頻度

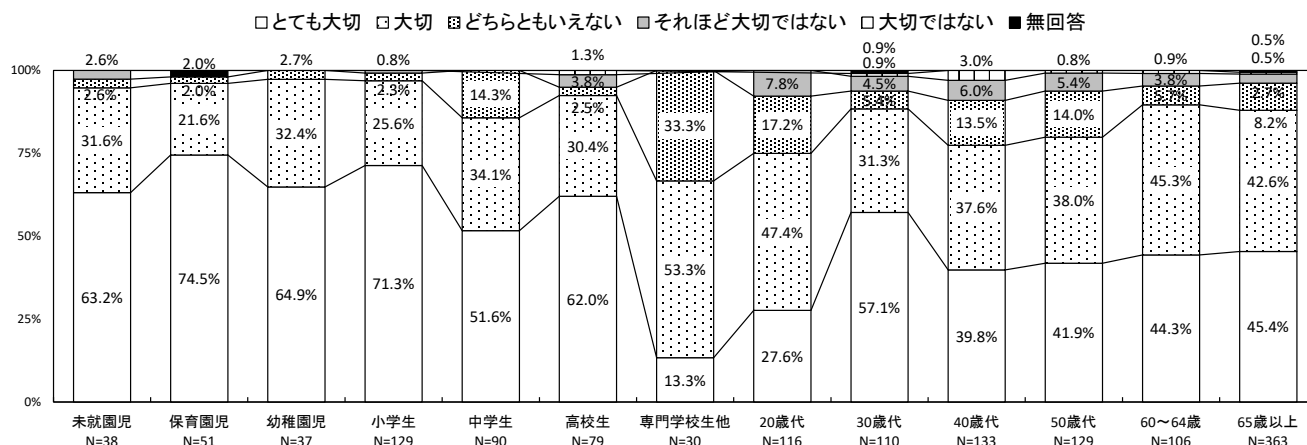
主食・主菜・副菜を3つそろった食事を1日に2回以上食べるのが「ほとんど毎日」と答えている人は、保育園児から高校生までは50%以上、60歳以上は60%以上です。専門学校生他は約13%です。その後、年代が上がるに従って増えていますが、50歳代までは主食・主菜・副菜を3つそろった食事を1日に2回以上食べている人は、少ない傾向にあります。



出典：平成28年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-5 1日に3食を食べることについて

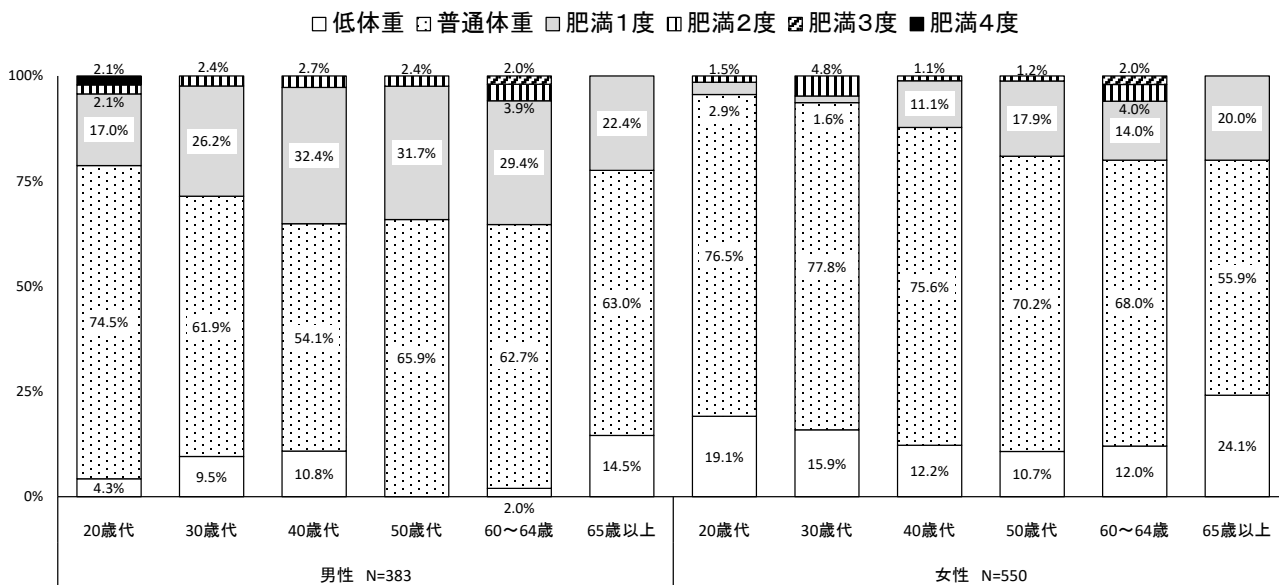
1日3食食べることを「とても大切」と思っている人は、未就園児から高校生と30歳代で多く50%以上となっています。また、専門学校生他になると13%と低くなります。40歳代以降は徐々に増えています。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-6 成人の BMI 値の割合【再掲】

低体重（18.5 未満）は、20歳代から30歳代の女性が15%以上となっています。男性は30歳代から40歳代で低体重が10%程度いますが、40歳代から64歳までは35%程度が肥満度1以上の肥満傾向にあります。また、65歳以上では、男性14.5%、女性24%が低体重（BMI20以下）でした。



※低体重：20歳代から64歳はBMI18.5未満、65歳以上はBMI20以下
出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

2 食べ物の生産と消費、食農体験

【現状】

- ・市内の耕作面積は、年々減少しています。〈図表 4-2-8〉
- ・市内の耕作面積が減少していく中、農業体験をする機会も減っています。〈図表 4-2-9〉
- ・子どもたちの農業体験の内容は、「幼稚園、保育園、学校の行事での参加」や「自宅や親せきの手伝い」が多くを占めています。〈図表 4-2-10〉
- ・市内に開設された市民農園は、市民が農業体験を通じて食の生産や安全性について理解を深める場としての役割を担っています。

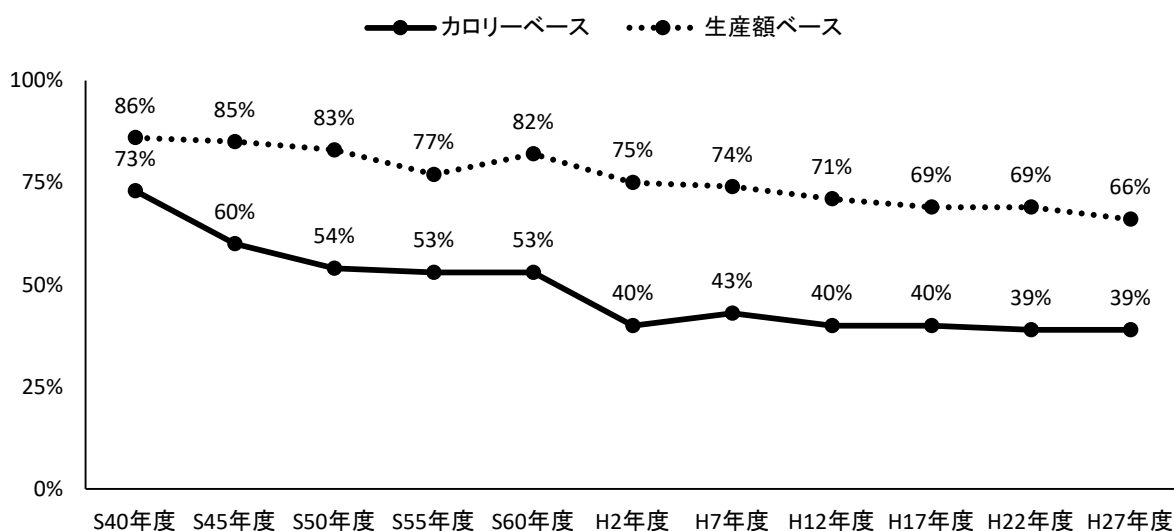
【課題】

- ・地域で生産された食材を地域で消費する地産地消や生産者と消費者の交流等を通じて、食の生産と農林畜産業についての理解を深めることが大切です。
- ・農作物の栽培等を体験することで、食の大切さを学び、食に対する感謝の念を育むことが大切です。
- ・市内で生産された新鮮、安全な食材への理解を深め、豊かな農産物への愛着と誇りを持ってもらうため、学校給食等での地場産物の活用を推進することが必要です。〈図表 4-2-11〉
- ・市民に市内で産出される農産物の良さを知ってもらう情報提供を行い、消費拡大につなげることが大切です。

(1)食料自給率

●図表 4-2-7 食料自給率(カロリーベース)

国内の昭和 40 年度の 73%から減少を続け、平成 2 年度以降は 40%と横ばい状態が続いています。

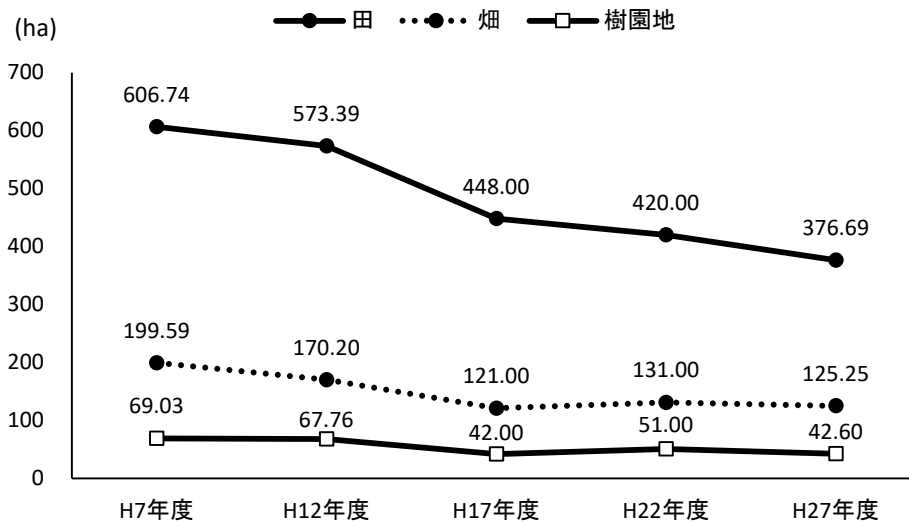


出典：農林水産省

(2) 耕地面積

●図表 4-2-8 耕地面積の推移

伊豆の国市の耕地面積は田、畑、樹園地とも、年々減っています。

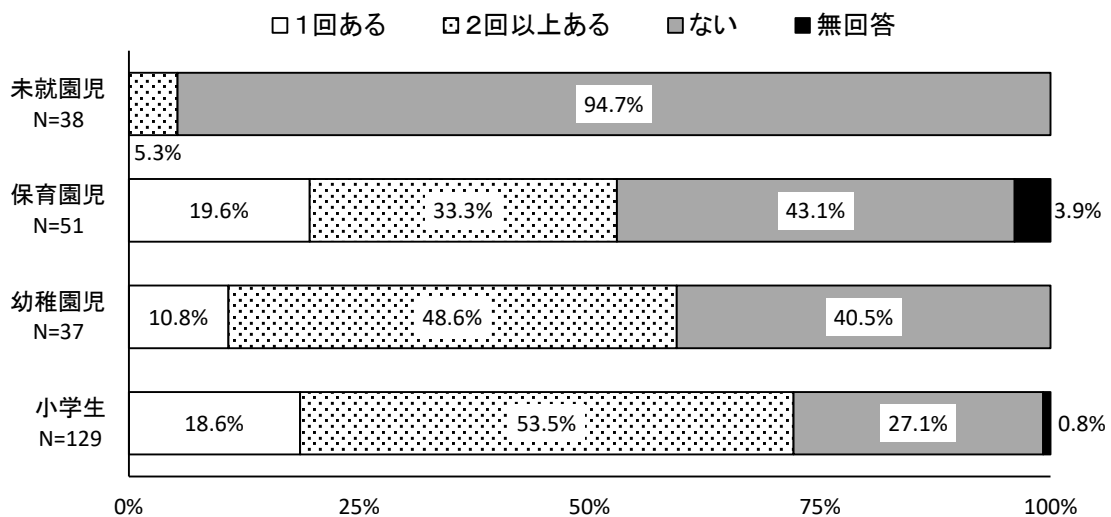


出典：伊豆の国市統計書

(3) 農作業等の体験

●図表 4-2-9 農作業等の体験

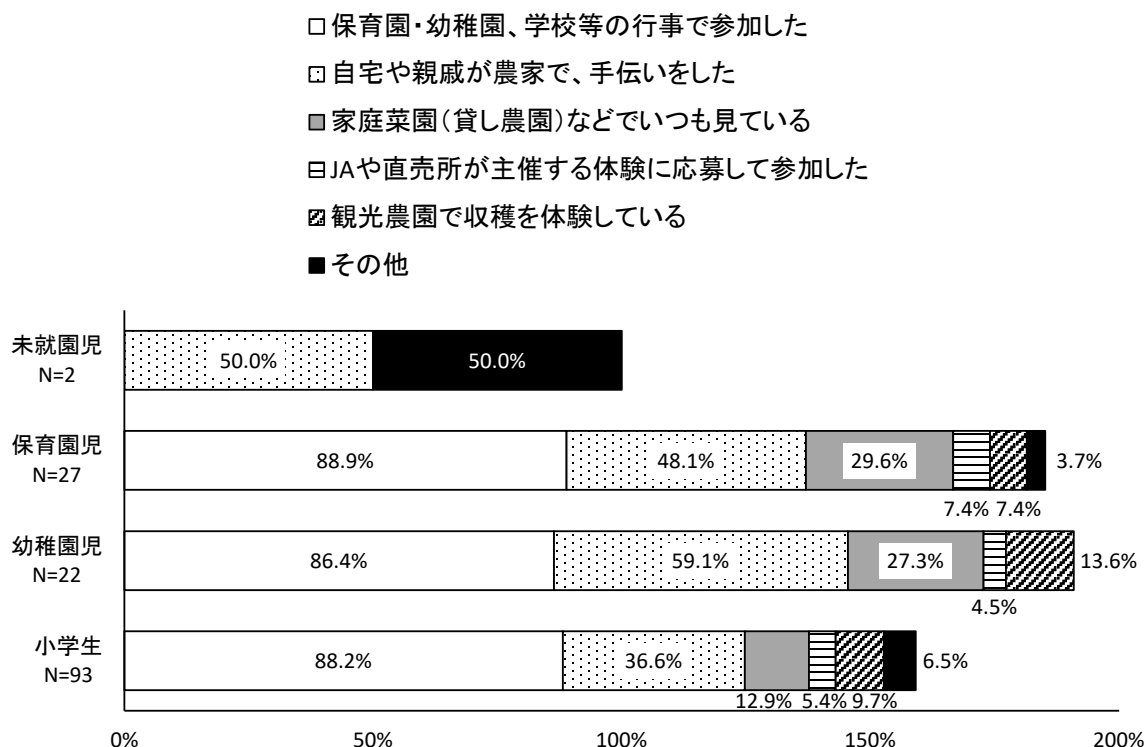
農作業等を体験したことのある人は、保育園児と幼稚園児の半数以上、小学生は70%以上でした。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-10 農作業等を体験した場所(複数回答)

農作業等を体験した場所は、保育園児、幼稚園児、小学生では、園や学校が88%前後で、次いで自宅や親戚が農家で手伝いをした、家庭菜園などの体験となっています。

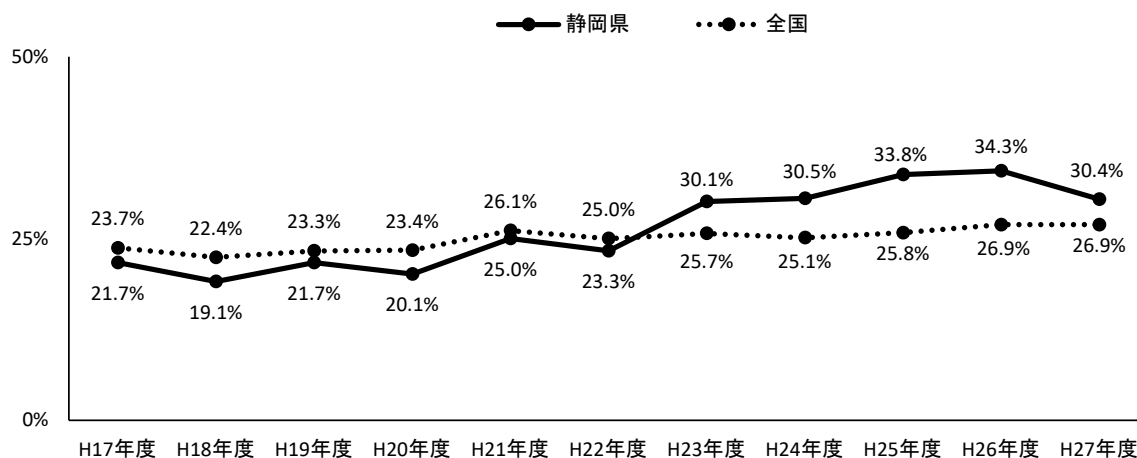


出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

(4) 地場産物の使用(学校給食)

●図表 4-2-11 地産地消の状況(学校給食)食材数ベース)

地場産物の使用は、静岡県は平成 27 年度には 31.3%となっており、全国を上回っています。



出典：学校給食栄養報告

3 食形態と食文化

【現状】

- 1人で食事をする「孤食」が幼児からみられます。〈図表 4-2-12〉〈図表 4-2-13〉〈図表 4-2-14〉
- 中食や外食を利用する若い世代が目立ちます。家庭で食事を作る機会が減ることや各々が好きなものを食べる「個食」の要因となっています。このほか、スーパーの惣菜やコンビニエンスストアの軽食を食べている人は、中学生から 20 歳代に多くみられます。

〈図表 4-2-15〉〈図表 4-2-16〉

- 冷凍食品・レトルト食品やインスタント食品を利用する割合が、高校生や専門学校生他で高くなっています。P17 参照〈図表 3-1-5〉〈図表 3-1-6〉
- 高校生から 40 歳代までは、ファストフードやファミリーレストランなどの外食を 1 日 1～2 回食べる人がいます。〈図表 4-2-17〉〈図表 4-2-18〉
- 中学生と高校生の食育への関心が「ない」と答えている人が、他の年代に比べ多くなっています。〈図表 4-2-19〉
- 季節の行事食や地域で受け継がれてきた料理を家庭で作る機会が少なくなっています。

〈図表 4-2-20〉

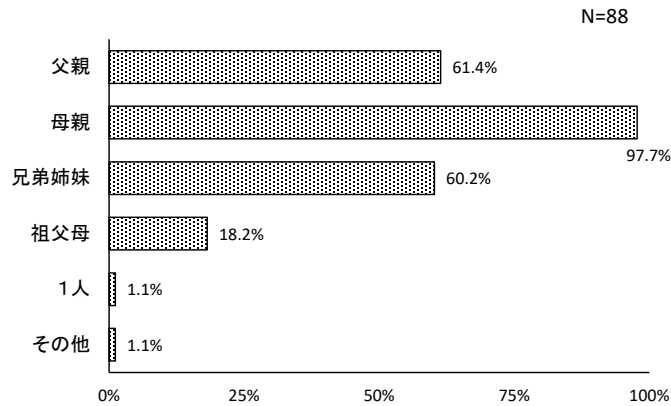
【課題】

- 家族と一緒に食事をする機会を大切にする気持ちの醸成と、共食の機会を増やしていくことが大切です。
- 日中独居や親子の孤立の増加から、家族だけでなく知人や地域の人々、共通の目的を持った仲間などで食事を作り、一緒に味わい、楽しむ機会を作ることが求められています。
- 中食や冷凍食品・レトルト食品を利用にひと手間加え、栄養のバランスのとれた食事になるような方法や短時間で手軽に作ることでできるレシピ等の情報提供が必要です。
- 地域の昔からある食材や食文化、旬の食材に親しむことができるように知識の普及や調理方法を伝えていく取組みが求められています。
- 栄養バランスがとれ、毎日の生活の中で取り入れやすい、ご飯を中心とした一汁三菜の「日本型食生活」の啓発と実践を促していく取組が必要です。
- 市内や伊豆地域に伝わる伝統行事食などへの理解を深め、子どもたちに受け継いでいく取組みが大切です。

(1) 家庭での食事の様子

●図表 4-2-12 [園児]

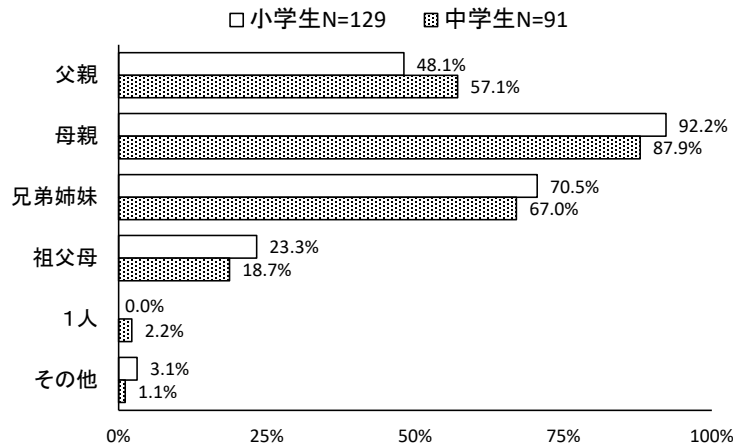
朝食を父母や兄弟姉妹と食事をしている子どもが多い中、一人で食べる子どもが 1.1%います。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-13 [小・中学生]

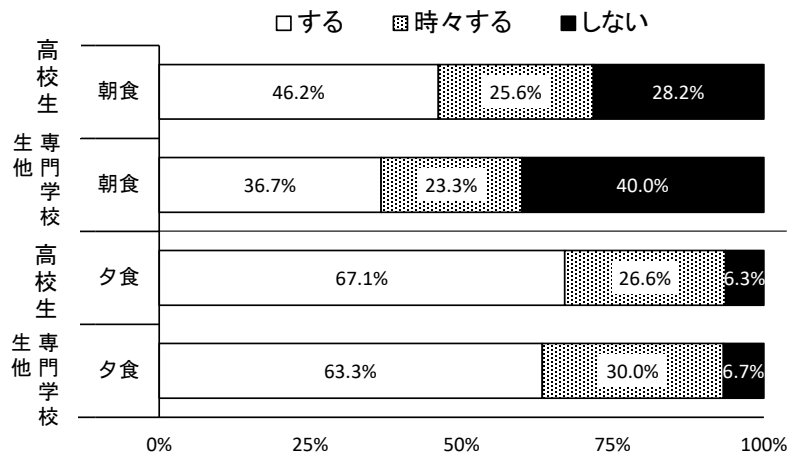
朝食を一人で食べる小学生はなく、中学生は 2.2%となっています。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-14 [高校生・専門学校生他]

高校生、専門学校生他等が「家族と食事をしない」と回答している人は夕食よりも朝食が多く、高校生は 28.2%、専門学校生他等では 40%となっています。

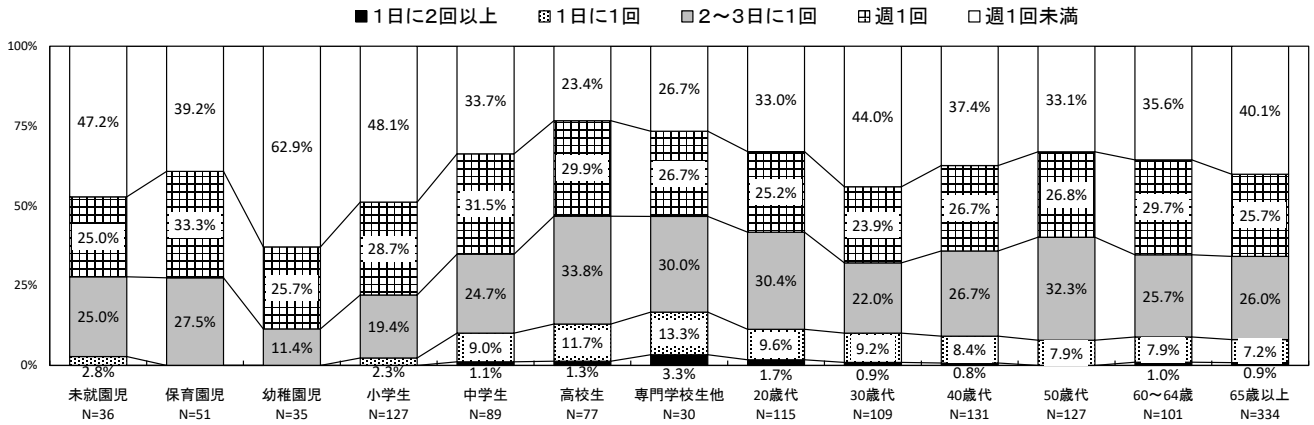


出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

(2) 中食・外食の利用

●図表 4-2-15 [中食]スーパーの惣菜を食べる頻度

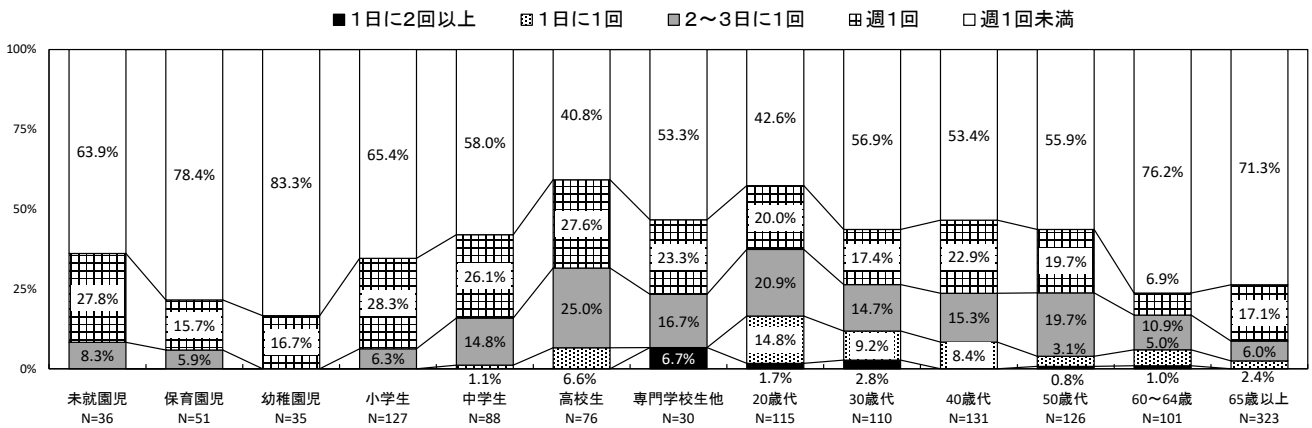
スーパーの惣菜を食べる頻度は、「2～3日に1回」以上と回答している人が高校生や専門学校生他、20歳代、50歳代で40%を超えています。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-16 [中食]コンビニエンスストアの軽食を食べる頻度

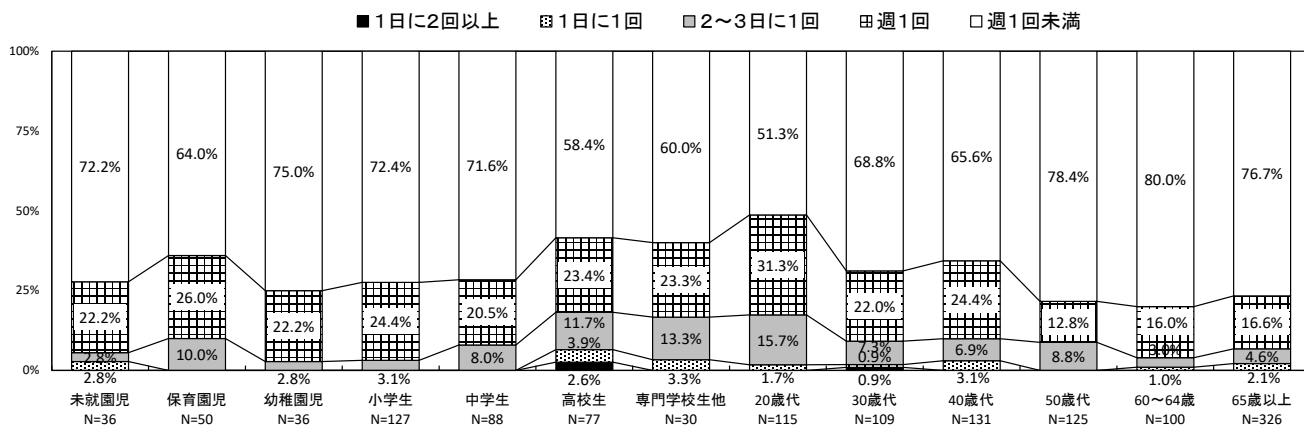
コンビニエンスストアの軽食を食べる頻度は、高校生、20歳代、50歳代で約2割の人が「2～3日に1回」と回答しています。20歳代では「1日1回」と回答している人が、約15%です。専門学校生他の約7%の人は「1日2回以上」と回答しています。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-17 [外食]ファストフードを食べる頻度

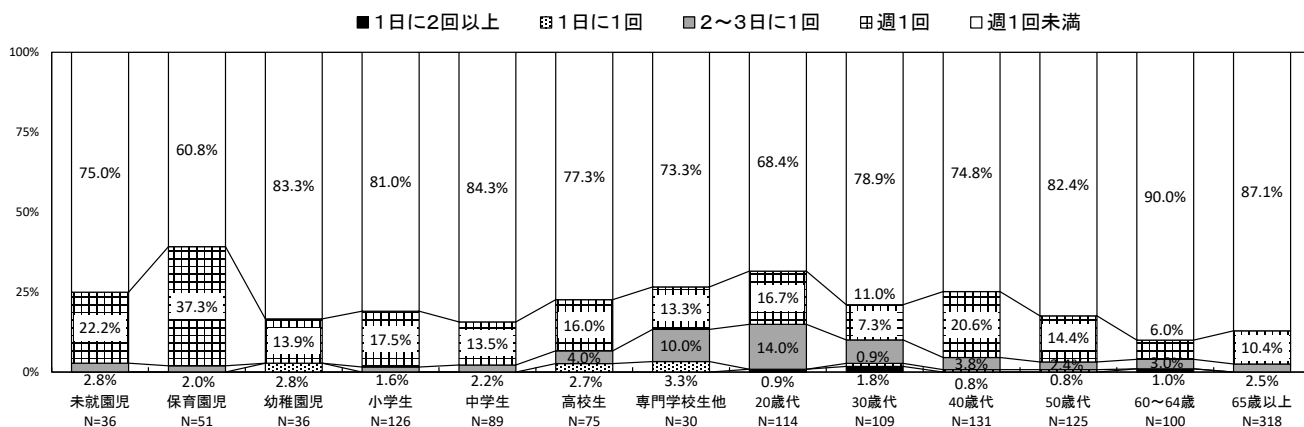
ファストフードを食べる頻度は、高校生、専門学校生他、20歳代は「2～3日に1回」と回答している人が、10%を超えています。未就園児から40歳代は、「週1回」と回答している人が20%を超えています。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

●図表 4-2-18 [外食]ファミリーレストランなどの外食を食べる頻度

ファミリーレストランなどの外食を食べる頻度は、専門学校生他等と20歳代は「2～3日に1回」と回答している人が10%を超えています。

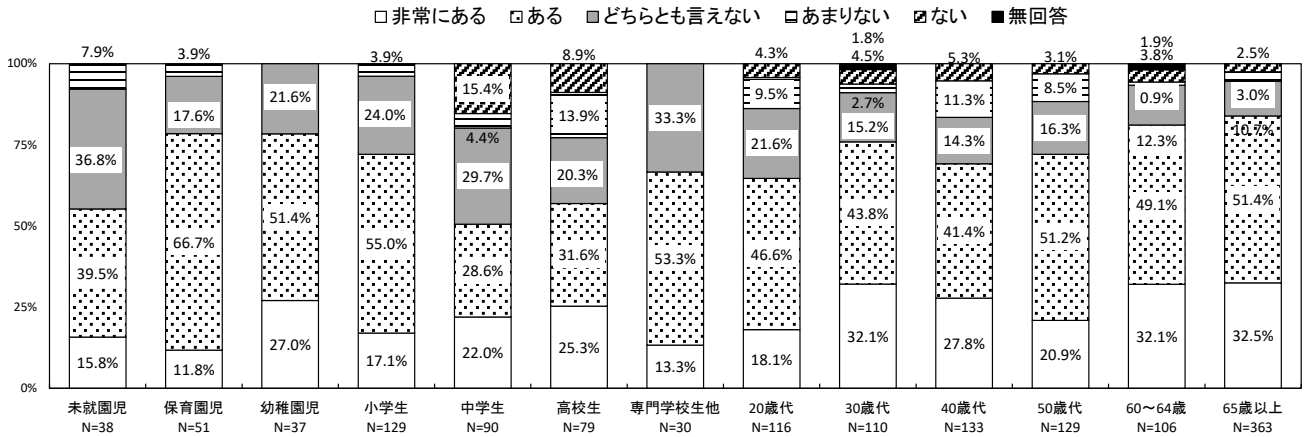


出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

(3)食育への関心

●図表 4-2-19 食育に関心がある人の割合

食育に非常に関心がある人は、30歳代と60歳以上に多く、32%を超えています。次いで、40歳代と幼稚園児が27%以上となり、他の年代に比べ高くなっています。

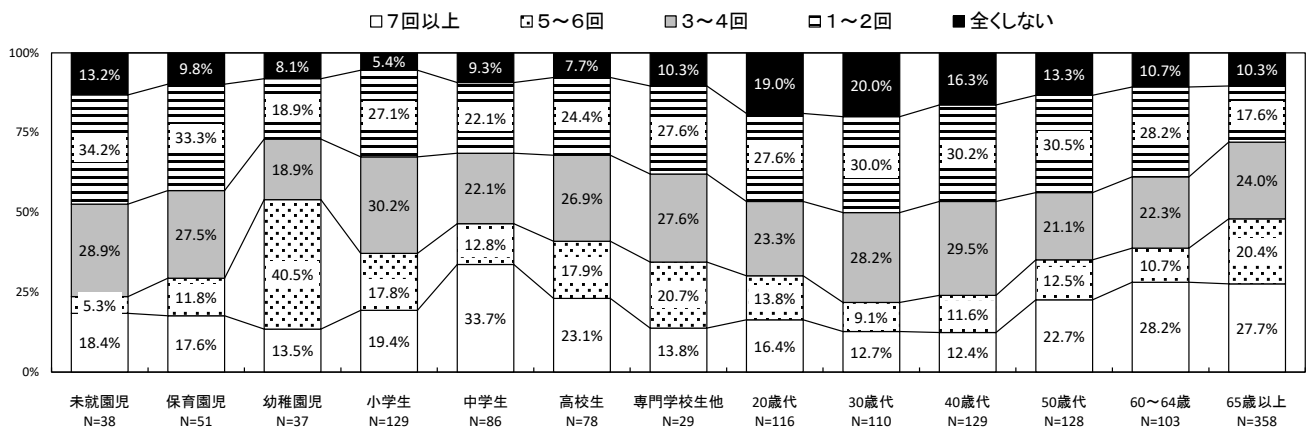


出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

(4)季節の行事食や地域で受け継がれてきた伝統料理

●図表 4-2-20 [年に家で作る(食べる)頻度]

季節の行事食や地域で受け継がれてきた伝統料理を1年に家庭で作る頻度は、すべての年代で「3~4回」と答えている人が20%を超えています。1年に「7回以上」と答えた割合が最も高かったのは中学生で33.7%、次いで60~64歳の28.2%となっています。一方「全くしない」と回答している人は、20歳代、30歳代が約2割と他の年代と比べ高くなっています。



出典：平成 28 年度 伊豆の国市健康づくり市民アンケート調査

4-4 食育への取組み内容

<取組み1> 知って 深める

食について自分から興味や関心を持って主体的に学び、よりよい食習慣の向上を目指します。

(1) 望ましい食生活実践のための啓発活動

朝食を欠食しないこと、栄養摂取や献立の組み合わせ、ライフステージごとの食事内容等を啓発し、望ましい食生活への理解を深めていきます。

(2) 食の安全に関する啓発活動や教育

食中毒予防や食品表示の見方など食の安全性について情報提供し、食の安全、安心への知識を深めていきます。

(3) 給食を活用した食に関する指導の充実

伊豆の国市は幼稚園・保育園から中学校まで給食が実施されています。子どもたちに対し、市の特産物や旬の食材の活用や伝統料理や行事食、栄養バランスのとれた食事など給食を通じて紹介します。給食の時間や家庭科などを利用して子どもたちに食育指導を実施していきます。

また、「学校給食週間」を活用し、園児、児童、生徒、保護者、学校関係者に給食の意義や役割、食事の大切さを高めていくよう啓発します。「ふるさと給食週間」では、地場産物を活用した給食で、季節の食べ物や伝統料理への理解を深めていきます。

(4) 地産地消を中心とした「日本型食生活」の推進

市で生産された米・野菜・果物などの市内で産出される農産物の良さ、食材の旬、利用方法について情報を広め、地産地消を推進します。ご飯を中心とした一汁三菜の食事の実践に向けて、広報紙や市のホームページ、農協や地域のスーパーなどを通じて、情報提供を行うように関係機関と共に取り組んでいきます。

(5) 生活習慣病や介護予防のための食生活の推進

望ましい食生活による生活習慣病や介護の予防について、市民に知識の普及や調理方法等について啓発を行います。

(6) 家庭への食に関する情報提供の充実

「家族一緒に食事をする大切さ」「欠食をしない」「残さず食べる」「好き嫌いせずに食べる」など基本的な食習慣を身に付ける場である家庭に、乳幼児相談や教室、給食だよりや給食試食会等を通して情報提供を進めます。

(7) イベントの開催を活用した食育の啓発活動

ふれあい広場やその他のイベントなどで望ましい食生活について、楽しみながら関心を高めていけるよう啓発していきます。

(8) 食育月間、食育の日の啓発普及

食育月間、食育の日などにポスター掲示や広報紙で食育の推進を啓発していきます。

<取組み2> 作って 食べる

自ら農作物を栽培する・収穫体験をすると共に、家庭で調理する機会等を増やし、食育の実践を行います。

(1)料理体験の機会の充実

実際に料理を作り、食品の選び方や調理の方法・コツなど実践に役立つ知識や食材に含まれている栄養素に関することを学び、料理する喜びや楽しさを体験ができる講座や教室等を開催します。

(2)農林畜産業や食への理解を深める体験講座の実施

命を育む食とそれを生み出す生産者の苦労や生産過程を学び、食べ物の大切さと地域で生産されたものを地域で消費する地産地消を知り、農作物の栽培から食べるまでの一連の体験ができる機会を増やします。

(3)幼稚園・保育園、学校における栽培・料理体験の実施

子どもが自ら野菜などを育て、収穫する喜びを感じ、健康や食の安全・安心に対する意識の高揚と食材に触れ調理することで、食に興味や関心を持つような料理体験を進めます。

(4)ライフスタイルに応じた料理教室の開催

年齢や性別、生活様式などテーマに合った料理教室や講座を開催します。

(5)市の特産物を使った料理や行事食の推進

市内で生産された米・野菜・果物やそれら加工品などの特産物を使った料理や、地域で受け継がれてきた料理を家庭や地域の交流の場で作り、次世代へと継承していきます。

特に、20歳代から50歳代までの地域で受け継がれてきた料理や行事食を知らない世代の人を対象に、体験教室などを開催し、地域に伝わる食文化が継承されるように努めます。

(6)市民農園の活用

野菜などを自ら育て、収穫する喜びを感じ、健康や食の安全、安心に対する意識の向上を図ることができるよう市民農園を活用します。

(7)学校給食での地場産物の活用

地場産物を活用した給食の実施、生産者の出前講座、子どもたちの栽培体験などにより、給食を「生きた教材」として活用します。また、市の農産物を使った料理や地域で受け継がれてきた料理を積極的に献立に活用します。

(8)地域や共通の目的を持った仲間との食事づくりや会食の実施

市民が地域や共通の目的を持った仲間と食事を作り、会食することで、共に食べる楽しさやおいしさを感じることができるよう機会を設け、食欲の低下や栄養の偏りによる虚弱や地域の中での孤立化を防ぐように努めます。

(9)季節や行事に応じた料理教室や講座の開催

市民に旬の地場産物を使った料理や行事に合わせた料理の教室や講座などを開催し、地域で受け継がれてきた料理を家庭や地域の集まり等で食べる機会が増えるよう努めます。

＜取組み3＞ つながって 広がる

基本方針である「楽しく、おいしく食べて、豊かな心と元気な体を育む～誇れる地場産物を活用して～」を実現していくために、個人、家庭、幼稚園・保育園、学校、地域、生産者団体、食品関連業者、行政が役割を持ちながら連携することで、効果的な食育の推進を目指します。

(1) 家庭における食育の推進

食生活の大部分を担う場である家庭は、食育推進の原点となり、子どもの基本的な生活習慣を育成し、規則正しい生活リズムを整える役割があります。

家族そろって食卓を囲む、行事食を楽しむ、旬の食材や昔からある食材を調理するなどを通して、望ましい食生活の実践に取り組んでいきます。

可能な限り孤食をなくし、家族や友人、地域や共通の目的を持った仲間と共に食事を楽しむ機会を多く持ちます。

(2) 幼稚園児・保育園児・小中学生における食育の推進

幼稚園・保育園・小中学校では、年間を通して体系的に食育活動を行います。また、家庭と連携し、食育に関する情報を共有することで子どもの食育を推進します。

給食については、安心・安全で栄養バランスのとれた給食を提供し、子どもの健康の保持増進を図るとともに、子ども自身が自らの健康と食事、地域の特産物、食文化などを学ぶ機会としています。

(3) 若い世代における食育の推進

次世代を産み育てるため、子育て世代をはじめ、これから社会で活躍、結婚し家庭を持つ若い世代を対象に、自らの食生活の振り返りと望ましい食生活を啓発します。また、生活習慣病の予防に向けた食生活改善についても推進していきます。

若い女性の低体重（やせ）の問題から、適正体重についての正しい認識を促し、3食バランスよい食事をすることを啓発していきます。

(4) 壮年世代における食育の推進

生活習慣病の発症や重症化の予防に向けて、毎日の食事の大切さを認識し、健康の保持増進を目指すための知識と実践方法を生活に取り入れていきます。自らの食生活を振り返り、適切な食事や調理を学ぶ機会の提供に努めます。

(5) 高齢者における食育の推進

健康寿命を延伸し、生活の質を確保できるように、加齢による口腔機能の低下や高齢期の身体的特徴に配慮した食事内容や調理方法について学び、低栄養予防や介護予防に努めます。

また、食に関する知識や技術を次世代に伝えていく機会を持ち、社会参加や生きがいづくりと合わせた活動を身近なところから進めていきます。

(6) 地域や関係機関・団体、企業等における食育の推進

地域は家庭とともに、生涯にわたって生活を営む拠点となります。地域の自治会やボランティア団体、企業等が協力・連携して地域の特性を活かした食育を進め、「食」への関心と理解を深め、地域一体となった食育が展開されることが大切です。

地域活動においては、旬の食材や地場産物の食材を利用し、伝統行事食など食文化や調理技術の継承を推進していきます。

企業では、従業員の健康維持管理や利用者に望ましい食生活をするための食育の普及啓発を推進していきます。また、食品表示や栄養成分表示等の食品の生産に関する情報を提供し、安全、安心な食材の提供を進めます。

(7)行政における食育の推進

行政は食育推進に関する関係者の連携、調整と環境づくりの役割を担っています。庁内や外部の関係団体との情報交換や情報共有・協議する場を持つことで、協力・連携体制を進めていきます。また、共有した情報を各々の課の職員へ伝達し、食育を推進していきます。

行政と市民が一体となった食育活動を推進するため、本計画を市民に周知し、食育に関する意識の向上を図り、実践につなげるよう関係する各分野の取り組みを進めていきます。

4-5 食育推進の進行管理・推進体制

1 食育推進の指標

食育を推進するために、数値目標をあげて成果や達成状況を客観的に評価し、計画の進捗状況を的確に把握できるようにします。

指標	H28 現状値	H38 目標値	出典
20～29 歳女性の BMI18.5 未満の割合	19.1%	減少	H28 年度伊豆の国市 健康アンケート調査
(新)65 歳以上低栄養傾向(BMI20 以下)の割合	19.7%	維持	
毎日、朝食を食べる人の割合 (3 歳児)	93.4%	100%に近づける	H27 年度3歳児健診問診 結果
毎日、朝食を食べる人の割合 (小学生)	94.6%	100%に近づける	H28 年度伊豆の国市 健康アンケート調査
毎日、朝食を食べる人の割合 (中学生)	90.1%	100%に近づける	
毎日、朝食を食べる人の割合 (20 歳代)	67.2%	70.0%	
食育に関心のある人の割合(20 歳以上)	72.7%	80%以上	
学校給食に地場産物を使用する割合	36.5%	40%以上	伊豆の国市教育総務課 (H26 年度)
朝食を家族と一緒に食べる共食の割合(小学生)	91.5%	95%以上	H28 年度伊豆の国市 健康アンケート調査
朝食又は夕食を家族と別に1人で食べる人の割合 (40 歳代)	23.3%	20%以下	
食育の推進に関わるボランティアの数	34 人	増加	H28 年度ボランティア 登録者数
(新)農林業体験を経験した人の割合(小学生)	72.1%	増加	H28 年度伊豆の国市 健康アンケート調査
(新)季節の行事食や地域で受け継がれてきた伝統 料理を年に1回以上作る(食べる)人の割合 (中学生)	90.7%	維持	
(新)季節の行事食や地域で受け継がれてきた伝統 料理を年に1回以上作る(食べる)人の割合 (40 歳代)	83.7%	85.0%	

2 推進体制

本計画を推進するためには、市民一人ひとりへの周知を徹底すると共に、具体的な進捗状況を把握していくことが重要となります。地域の食の現状を把握し、課題に応じた施策を行い評価します。国や県、関係機関や団体との連携を図り、地域の食育推進の環境づくりを担います。

このため、庁内関係課による会議の開催や健康づくり推進協議会、保健委員会、農業関係団体、ボランティア組織などにおいて、協議を行っていきます。